

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	ICTを活用した行政事務の運用管理			事業番号	40-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部	吉川 武士	情報政策課	宮嶋 俊道	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる
		施策	40	市民に信頼される市政の推進
予算事業名	情報基盤活用・推進費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	令和2年度	～	終了年度
関連法令等				
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市では、住民票、税といった住民情報の業務及び、内部事務のうち、全職員が関係する財務会計、人事給与、グループウェアについては情報システムを導入していますが、その他の事務については、各課が単独でシステム化していたり、手作業により行っています。限られた人材、財源を有効に活用するために、事務執行方法を見直し、ICTの有効活用が必要となります。			
目的 (何をどうしたいのか)	事務の効率化、経費節減、情報の共有化・透明化などを図るため、事務の執行方法を見直し、行政事務のICT化に取り組みます。			
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び職員			
事業内容 (手段、手法など)	・個別施策の進捗管理や働き方改革につながる取組、新しい生活様式への対応、新型コロナウイルス感染症対応のためのICT関連緊急対策事業等を踏まえ、庁内情報化推進部会と協力して、ICT推進計画(後期計画)の改定に向けた取組を進めます。			
事業行程	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	ICT推進計画	計画に基づくICT化への取組実施、見直し	計画に基づくICT化への取組実施、見直し	
目 標	【指標名】	年度		
		【現状値】	令和3年度	令和4年度
	ICT推進計画の策定・運用	実施(令和2年度)	実施、見直し	実施、見直し



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	ICT推進計画に計上した取組は計画通り遂行します。あわせて、DX推進計画による影響範囲を調査し、必要に応じてICT推進計画の改定を行い、取組内容の変更や拡充を行います。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	ICT推進計画	実施、見直し	
実施した取組の内容	ICT推進計画に基づく取組を実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度 令和4年度
	ICT推進計画の策定・運用	実施 (令和2年度)	実施、見直し

コスト	年度	令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計 (a)		0	千円				千円		
	内訳	国県支出金 ①	0	千円				千円		
		地方債 ②	0	千円				千円		
		その他特財 ③	0	千円				千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	0	千円				0 千円		
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.5	人	4,090	千円		人		千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.5	人	4,090	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)		4,090		千円				0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	一般職、任期付、再任用			単位			単位
			対象数	722	人					
総事業費／対象数		5,665	円						円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	ICT推進計画に基づく施策を遂行しました。社会環境の変化、新しい生活様式への対応を反映し、ICT推進計画の改定を行います。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	近隣市でも本市と同等の情報化推進計画を策定し、効率的なシステム導入に取り組んでいます。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	ICTを活用したシステムの導入により、内部事務の効率化や市民の利便性向上を図ることができます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	ICTを活用した事務の効率化やシステム導入の効率化を図ることにより、経費削減を行うことができます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	国が社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めるために自治体DX推進計画を策定しました。DX推進計画の取組事項は本市のICT推進計画にも大きく影響するものであるため、DX推進計画との整合性をとりながら本市の計画を遂行する必要があります。
令和4年度の取組方針		ICT推進計画に基づき、取組を遂行します。また、社会環境の変化、新しい生活様式への対応を反映し、ICT推進計画の改定を行います。		
所管部長による総評		令和4年度は、社会環境の変化と、国が策定した自治体DX推進計画の内容を反映するため、ICT推進計画の改定を行う必要があります。現状の課題を整理し、将来の伊勢原市のデジタル化推進を見据えた改定を行い、ICTを活用した行政事務の推進に取り組む必要があります。		